

**北海道開発局 津波対策検討委員会（第3回）**  
**議事要旨**

**1. 委員会概要**

日時：2011年2月28日（月） 15:00～17:00

場所：第1合同 北海道開発局4F 災害対策本部室

出席者：

河田 恵昭	委員長	関西大学教授 社会安全学部長
谷岡 勇市郎	委員	北海道大学大学院教授 地震火山研究観測センター長
山下 俊彦	委員	北海道大学大学院教授
木村 克俊	委員	室蘭工業大学大学院教授
高橋 清	委員	北見工業大学工学部准教授
田中 淳	委員	東京大学大学院情報学環教授 総合防災情報研究センター長
吉田 隆	委員	札幌管区気象台技術部長
許士 裕恭	委員	独立行政法人 寒地土木研究所

**2. 議事要旨**

**<第2回津波対策検討委員会議事要旨（案）の確認>**

事務局より、第2回津波対策検討委員会議事要旨（案）について説明し、委員会の承認を頂いた。

**<課題と取り組み方針の確認>**

事務局より、各部門の課題と取り組み方針を説明し、修正・追加すべき項目等について各委員にご討議いただいた。委員からの意見等を整理すると以下のとおり。

- ・ 道路情報板や標識は、設置箇所だけでなく、表示内容や表現にも留意すること。
- ・ 「予警報レベルに応じた浸水想定区域図」の作成とあるが、進入規制を実施するのは津波警報時なので、「警報レベルに応じた浸水想定区域図」に表記を改めること。
- ・ 今年度は部門ごとに課題を整理しているが、例えば道路、河川部門が共通に認識すべき「橋梁の流出・落橋防止箇所」のように、部門間で共有すべき課題の整理、取り組み方針の検討については、次年度以降の実施課題とする。

**<定性的ハザードマップ（行政用災害様相マップ）>**

事務局より、定性的ハザードマップ（行政用災害様相マップ）について説明し、各委員にご討議いただいた。委員からの意見等を整理すると以下のとおり。

- ・ 定性的ハザードマップ（行政用災害様相マップ）には様々な情報が記載されるため、GIS を用いた整理を行い、活用目的に応じた表示が可能となるようなシステムの検討を含めて、今後の活用を考えて頂きたい。
- ・ 本委員会で提案するマップは、行政間で活用することを想定したマップであるが、住民の目に触れることも想定し、以下のような点を考慮して作成する必要がある。
  - 地方公共団体が活用することを想定し、住民の避難誘導の観点から重要な施設（要援護者施設等）を示す。
  - 施設の場所、エリアを示すだけでなく、そこで何が起こるのかを可能な限り具体的に記載する（浸水により電気設備が使用不能となる、駐車している自動車が浮遊してしまう等）。
  - 但し、上記で明示する内容によって、住民の避難行動にどのように影響を与えるかを検討した上で、マップに明示すべき内容と、その他の施策によって避難行動を促すべき内容を精査する必要がある。
- ・ 津波警報レベルの津波が到達した場合の浸水シミュレーションを次年度の実施課題とする。
- ・ 1952 年十勝沖地震の事例に見るように、津波に伴い、流水が遡上する可能性があることも、北海道特有のハザードとして認識しておくこと。
- ・ 対応上の支障事項と対応上重要な施設（津波スクリーンや津波避難ビル等）を整理してマップに明示すること。

#### <水門、樋門等の耐波圧照査>

事務局より、水門、樋門等の耐波圧照査について説明し、各委員にご討議いただいた。委員からの意見等を整理すると以下のとおり。

- ・ 扉体の照査手法は、水深等により適用条件が異なる可能性があるため、専門家の意見を参考にして手法をとりまとめること。

#### <平成 22 年度津波対策検討委員会報告書>

事務局より、平成 22 年度津波対策検討委員会報告書について説明し、各委員にご討議いただいた。委員からの意見等を整理すると以下のとおり。

- ・ 今年度の委員会は、遠地津波を対象としていることを報告書の冒頭に明記すること。
- ・ 各部門において、関係機関との協議の場を設定するとあるが、北海道開発局は協議会の運営を支援する、という表記に改めること。
- ・ 港湾・漁港施設は、広域的な復旧活動拠点として機能することが重要であるため、

北海道開発局が中心となって検討する必要がある旨を記載すること。

- ・ 地域のステークホルダーを巻き込んだ施設復旧の必要性、鉄道を横断して避難しなければならない地域の存在等、北海道の特性を報告書本文に明記すること。

#### <津波対応点検チェックリスト(案)への反映事項>

事務局より、津波対応点検チェックリスト(案)への反映事項について説明し、各委員にご討議いただいた。委員からの意見等を整理すると以下のとおり。

- ・ 共通部門として整理した事項の実効性が確保されるよう、チェックリストを具体化すること。
- ・ 道路部門においては、交通渋滞等、交通フローを考慮し点検リストとすること。